

1950年6月の北朝鮮による韓国侵攻事件に 至る過程についての一考察

齋藤 直樹

An Observation on the Process of North Korean Invasion against South Korea of June, 1950

SAITO Naoki

Abstract

This article is designed to overview the stumbling of postwar treatment over the Korean peninsula, and examine the process how the Kim Il-sung leadership attempted to implement the military invasion against South Korea of June, 1950.

はじめに

第一節 戦後処理の躓きと二つの朝鮮国家の成立

第二節 金日成の韓国侵攻準備

むすびにかえて

注

はじめに

2010年11月23日に北朝鮮が黄海の韓国の延坪島に砲撃を加え、韓国海兵隊員だけでなく民間人にも死傷者を出すに至り、朝鮮半島情勢は一気に緊張に包まれた。1953年7月の朝鮮戦争の休戦協定の締結以来、朝鮮半島はこれまで幾度となく危機を経験している。特に1980年代の終わりから北朝鮮が極秘裏に核兵器開発を進めると、94年6月中旬には米朝間で「第一の危機」と称する一触即発の事態へと及んだ。その後、危機は沈静化したが、2002年に北朝鮮の高濃縮ウラン計画が発覚すると、またしても米朝間で危機が勃発した。この「第二の危機」を解決すべく6ヵ国協議が2003年8月から断続的に開催されてきたが、妥結のめどは立っていないばかりか、朝鮮半島情勢の先行きは不透明さと流動性の度を深めている。とはいえ、今日に至る朝鮮半島を巡る危機の源は、第二次世界大戦の終結間際に北緯38度

線を臨時の軍事境界線として北部分をソ連軍の占領、南部分を米軍の占領下に置くことを決めた戦後処理、その後の二つの朝鮮国家の成立、そして勃発した朝鮮戦争に至る複雑に捩れた歴史に起因すると言える。本稿は、朝鮮半島を巡る戦後処理の躓きとそれに端を発する二つの国家の成立を概観し、その上で、金日成指導部が韓国軍事侵攻計画を実施に移すまでの過程を考察する。

第一節 戦後処理の躓きと分断国家の成立

回顧するとき、1894年から95年にかけて勃発した日清戦争で清を打破した日本はその十年後の1904年から1905年の日露戦争で老いたりといえ列強の一角を占めた帝政ロシアを打ち破り、その上で、1910年8月に朝鮮半島全域を併合して以降、45年8月の第二次大戦での敗戦まで同地域を植民地統治の下に置いた。しかし43年以降、日本の敗色が次第に濃厚となる中、日本の降伏と

山梨県立大学 国際政策学部 国際コミュニケーション学科

Department of International Studies and Communications, Faculty of Global Policy Management and Communications, Yamanashi Prefectural University

その支配地域への占領体制の確立について連合国の首脳会談が頻繁に開催され、利害の調整が行われた。組上には日本の植民地支配の下に置かれた朝鮮半島も載った。

1. カイロ会談

戦後処理を巡る朝鮮半島に関する有名な言及は1943年11月22日にカイロ会談 (the Cairo Conference) でルーズベルト (Franklin D. Roosevelt)、チャーチル (Winston S. Churchill)、蒋介石の間で取り決められた合意にみられる。¹⁾ 12月1日に米・英・中三国に「カイロ宣言」と呼ばれる共同声明が発せられたが、その中に極めて曖昧な文言で朝鮮半島への言及がなされた。それによれば、「前記三大国ハ朝鮮ノ人民ノ奴隷状態ニ留意シ臆テ朝鮮ヲ自由且独立ノモノタラシムルノ決意ヲ有ス。("The aforesaid three great powers, mindful of the enslavement of the people of Korea, are determined that in due course Korea shall become free and independent.")」ところが、第二次大戦の末期に急速に頭をもたげた米ソ間の齟齬は枢軸国の支配から開放された地域に多大な影響を与えることになった。それらの地域の多くは米ソ両国による利害係争地となったが、朝鮮半島もその一例に漏れなかった。

2. ヤルタ会談とヤルタ協定

1945年の始め、ルーズベルト政権は日本の降伏を実現するためには、日本本土への上陸作戦が必須になると判断した。同政権が深刻に受け止めたのが本土上陸作戦に伴い被りかねない予想不可能な米軍の被害であった。その際、特に気がかりであったのは満州に展開する関東軍の動向であった。本土上陸作戦ともなれば、米軍による本土上陸を見計らい、関東軍が本土防衛のため急遽、馳せ参ずる結果、関東軍と米軍が本土で鉢合わせる可能性をルーズベルトは危惧した。

そうしたことから、1945年2月4日から11日まで開催されたヤルタ会談 (the Yalta Conference) の最重要議題の一つは対日戦への対応であった。

²⁾ スターリン (Josef V. Stalin) に対しソ連軍によ

る対日参戦を確保することで、関東軍を満州に釘付けにする一方、その間に日本本土への上陸をルーズベルトは目論んだのであった。こうして2月11日にヤルタ協定 (the Yalta Agreement) が結ばれた。同協定はドイツ降伏から最大で3ヵ月以内にソ連軍が対日参戦に踏み切ることを約した。5月8日にドイツが降伏したことから参戦期限は8月8日となった。対日参戦の機会を虎視眈々とうかがっていたスターリンは参戦を約束したとはいえ、ルーズベルトから別段、懇願されなくとも、対日参戦を行い、日本軍の支配地への占領に加わりたところであった。

またヤルタ会談では朝鮮半島の処遇も組上に載った。ルーズベルトの考えは米・ソ・中が共同で二十年から三十年に及び半島の信託統治を行うとした信託統治案であった。スターリンも信託統治を支持した。これにより、ルーズベルトの死後、米・ソ・中に英を加えた4ヵ国信託統治案という現地住民の意向とかけ離れた大国の考えが一人歩きすることになる。³⁾

3. ヤルタ会談後の米ソ対立の先鋭化とポツダム会談

しかしその後、数ヵ月の間に起きた劇的な進捗はヤルタ会談での米ソ協調体制を根底から覆すことになった。敗戦国ドイツの占領体制などを巡り、米ソ間に急速に対立が芽生えた下で、ドイツの占領体制を巡る対立の二の舞を避けたいとトルーマン (Harry S. Truman) 政権は考え始めた。トルーマン政権の思惑に決定的な影響を与えたのが最終段階を迎えていた原爆の開発であった。原爆開発に成功すれば、トルーマン政権にとってヤルタ協定を通じルーズベルトがスターリンに懇願した対日参戦はもはや必要ではなくなった。7月16日の原爆実験の成功を受け、日本への原爆投下を通じ日本の降伏を実現すると共に、日本本土の単独占領に乗り出すことをトルーマン政権は決断した。

トルーマンの思惑は7月17日から8月2日まで開催されたポツダム会談 (the Potsdam Conference) に持ち込まれた。トルーマン政権の思惑は日本に対し即時・無条件降伏を要求し、受

諾しなければ殲滅あるのみとするとの文言を盛り込んだポツダム宣言に如実に映し出された。⁴⁾ しかも宣言の署名者としてトルーマンとチャーチルに加え、第三の署名者に名を連ねたのはスターリンではなく四川省・重慶にいた蒋介石であった。スターリンを署名者から排除したことはヤルタ協定を事実上、反古とし、ソ連をあえて排除する形で日本に対し即時・無条件降伏を要求することを物語った。

朝鮮半島問題もポツダム会談で取り上げられた。首脳の間では朝鮮半島の共同占領を実施するという最低限の合意をみていた。ポツダム会談でソ連統合参謀長 (the chief of the Russian General Staff) がマーシャル米陸軍参謀長 (George C. Marshall) に探りを入れた。⁵⁾ それによれば、日本への宣戦布告を行った後に、米ソの共同作戦で朝鮮半島へ進撃したいとする内容であった。これに一抹の不安を感じたマーシャルは日本本土が占領下に入るまで進行作戦は予定にないと回答した。

4. ソ連軍の対日参戦と一般命令第一号の発出

日本政府に突きつけたポツダム宣言から蚊帳の外に置かれたスターリンとしては、あくまでヤルタ協定にしたがい対日参戦を正当化するつもりであった。8月6日の広島への原爆投下から二日後の8月8日にヤルタ協定に従い、突如、ワシレフスキー (Vasilevskiy) 極東ソ連軍司令官率いる160万のソ連軍の大軍が満州国に突入した。⁶⁾ 対日参戦はヤルタ協定による期限の8月8日に偶然、重なった。これに対し、著しく弱体化した関東軍からこれといった反攻をソ連軍は受けることはなかった。

この間、満州へソ連軍が雪崩れ込んだ結果、当該地域への米軍による占領は実質、不可能となった。8月10日過ぎにソ連軍は朝鮮半島北東海岸へ上陸した。一気に南進を目指すソ連軍はソウル北方に位置する古都・開城 (ケソン) に雪崩れ込んだ。このため、ソ連軍の南進の前に米軍の朝鮮半島への進出は事実上、不可能となった。

こうした激変を受け、米政府は朝鮮半島でのソ連軍の進撃を食い止める策に迫られた。米戦争省

作戦局 (the War Department Operations Division) が急遽日本の降伏手続きに関する一般命令第一号 (General Order No. 1) を作成したのはこうした経緯に基づく。責任者はチャールズ・ボネスティール大佐 (Charles H. Bonesteel) や後に米国務長官となるディーン・ラスク (Dean Rusk) 大佐であった。⁷⁾ 8月10日の夜半、ボネスティールとラスクは慌てて一般命令第1号の作成に着手した。日本の降服後、日本軍の旧支配地域への占領参加の可能性のある米、英、中、ソにとって受諾可能な占領地域を策定するのがその目的とされたが、その主眼はソ連との分割線であった。この時点で、ソ連軍が朝鮮半島へ進撃中であった一方、沖縄戦以降、米軍は沖縄本島に展開しており、米軍が朝鮮半島へ上陸する前に半島南端までソ連軍が達することは不可避な状況であった。このため玉虫色の妥協策としてスターリンに受諾可能と目される分割線を提示することが急務となった。

ボネスティール達が思い立ったのは北緯38度線での分割であった。38度線であれば、朝鮮半島の領土を大まかに二分割することになる。しかもソウルは米軍予定占領地域の南地域に入る。こうした判断に立ち、38度線を暫定的な分割線に決めた。

8月15日に一般命令第1号をトルーマンが承認すると、米政府は直ちにスターリン指導部とアトリー英内閣に受諾を求めた。また米統合参謀本部はマッカーサー連合軍総司令官に一般命令第一号を伝達した。⁸⁾ 一般命令第一号によれば、北緯38度線以北の日本軍はソ連軍に降伏する一方、以南の日本軍は米軍に降伏することになる。トルーマンはスターリンの回答を待った。もしもスターリンが一般命令第一号の受諾を拒否するような事態となれば、米軍は釜山へ上陸する予定であった。

スターリンは8月16日にトルーマンに回答した。⁹⁾ 老獪なスターリンの回答はトルーマンを少なからず混乱させるものであった。一般命令第一号をスターリンは原則受諾したものの、北海道の北半分を占領地としたいと申し出ると共に、大連の位置する遼東半島は満州の一部であり、ソ連の

占領地域下にあるとトルーマンに伝達したのである。これに驚いたトルーマンはスターリンによる北海道北部への占領要求を棄却したが、大連への占領計画を放棄せざるをえなかった。これにより朝鮮半島での分割線が事実上、確定した。

5. 南部朝鮮の米軍占領と李承晩指導部の発足

マッカーサー (Douglas MacArthur) 連合国軍総司令部総司令官はホッジ (John Hodge) 司令官を南地域での米軍占領軍の軍政長官に据えた。9月8日に仁川に上陸した米軍は9月9日に38度線以南で日本軍の降伏を受け入れた。ところが、現地の実情に疎かったホッジが旧朝鮮総督府の日本人当局者を行政責任者に据えろといった人事を行ったのが躓きの始まりであった。現地住民から猛反発を受けると、行政責任者に米国人を据えたが、それでも評判はよくならなかった。

この間、マッカーサーやホッジは南の米占領地域で米軍占領体制を円滑にするために在米亡命中の独立運動指導者に目を向けた。こうして45年10月にソウルに招聘されたのが李承晩 (イ・スンマン) という人物であった。1875年3月26日に生誕した李承晩はすでに70歳の高齢を迎えていたが、若い頃、投獄の経験を持ち、その徹底した抗日的姿勢から多数から支持を獲得できると共に、30年以上も米国で過ごした経歴から、米軍の占領統治にとって格好の指導者になりうると、マッカーサーやホッジの目には映った。¹⁰⁾ しかし反日だけでなく筋金入りの反共主義者であった李承晩が米占領下の南部朝鮮で隠然とした勢力を誇る共産活動家達の徹底的な排除の姿勢を強める中で、共産活動家達が李承晩へ猛反発したことに連動して社会不安は著しく助長された。これがまたホッジや米占領体制への反発として跳ね返ったため、李承晩とホッジは犬猿の仲のように対立することになった。

6. 韓国の成立

その後、朝鮮半島の命運は1945年12月27日で開催された米、英、ソのモスクワ外相会談 (the Moscow Council of Foreign Ministers) に委ねられ

ることになった。同外相会談の主たる議題はすべての朝鮮人のための暫定的な民主的政府の創設のため、ヤルタ会談で話し合われた四国による5年間の信託統治計画を煮詰めることであった。北緯38度線を正式の境界線とし、向こう数年間の信託統治を経て総選挙の実施を通じ新政府の樹立といった基本方針が確定されると共に、米ソ合同委員会 (the US-Soviet Joint Commission) の設置が決まり、同委員会が朝鮮半島の管理に当たることと合意をみた。¹¹⁾

とはいえ、モスクワ合意の実施についてどの程度、米ソが真剣であったのか曖昧であった。1946年1月16日にソウルで米ソ合同委員会の協議が開始されると、米ソは厳しく反目しだした。居住者の数で勝る南地域の占領を預かる米政府は総選挙の実施を通じ南北二地域の統合に向け動きだしたのに対し、総選挙を圧倒的不利とみたスターリン指導部はあくまでも分割を望んだ。このため早くも46年2月5日に協議は頓挫した。

この間、スターリンもトルーマンも友好政権の擁立に向けて粛々と動いた。トルーマン政権はモスクワ協定を反古として、47年10月に統一政府に向け朝鮮半島全域で国連監督の下で選挙を実施するよう国連総会への提案を行った。¹²⁾ これに応じて、47年11月に総選挙を監督すべく9カ国からなる国連朝鮮臨時委員会 (United Nations Temporary Commission on Korea = UNCOK) が設立された。これに対し、住民の多くは独立を求め国連主催の選挙に反発した。特に、南部朝鮮の米占領地域では不満が爆発した。こうした推移はスターリンにとって真に好都合であった。これを好機とみたスターリンは北部朝鮮領内へ立ち入りを求める国連朝鮮臨時委員会の要請を却下すると共に、米国による国連選挙案を指弾し、不利な総選挙の実施への参加を拒んだ。

スターリン指導部がトルーマン政権による総選挙案を一蹴したことで、国連監督下での選挙は南地域だけで実施された。1948年5月10日実施の選挙で、200名の国民議会代議員が選出された。5月31日に召集された国民議会において議長に李承晩が選出された。続いて、7月12日に大韓

民国憲法が制定され、13日に公布された。その上で、15日に国民議会で李承晩は大統領に選出された。これを受け、同日、マッカーサーがソウルで韓国の創設を宣言した。米軍の撤退は9月15日に開始された。これをもって、韓国の米軍の占領統治は終わりを告げた。韓国は49年1月1日に米国から国家承認を受けた。¹³⁾

7. 北部朝鮮のソ連軍占領と金日成指導部の擁立

他方、戦後の朝鮮半島の占領体制の構築を睨み、スターリンは北部朝鮮での指導部の擁立を図ろうとした。スターリンの頭の中にあったのは第二次大戦中にソ連領内で存した朝鮮人の中から自分の手足になりうる傀儡指導者を発掘することであった。そこで、数ある候補者の中からスターリンが目をつけたのが金日成という名の若干30歳代前半の青年であった。

それまでの金日成の経歴は紆余曲折を極め、実に不明の部分が多い。その金日成とは本名を金成柱(キム・ソンジュ)とする人物であった。1912年4月15日に誕生した金成柱は31年に中国共産党に入党し、中国東北部で満州国を支配する関東軍への抗日パルチザン組織に加わり、抗日パルチザン活動を展開した。その後、金成柱は金日成を名乗るようになった。関東軍に追われた金日成は部隊と共に急遽、アムール川を渡りソ連領内へと逃走した。そこで、金日成はハバロフスク近郊のソ連軍収容所に送られ、ソ連軍による再教育の後、ソ連軍に組み込まれた。42年夏にソ連極東軍第88特別旅団が組織され、金日成はその一部を占めた朝鮮人部隊の司令官に任命された。第二次大戦が終結したとき、金日成はソ連極東軍88特別旅団の大尉となっていた。45年9月19日にハバロフスクからソ連船ブガチョフで金日成率いる第88旅団の67名の兵が朝鮮半島北東海岸の元山港に上陸した。

ところで、1920年代から30年代に抗日パルチザン闘争を指揮した金日成將軍という高齢の英雄が存した。金日成が金日成將軍と入れ替わったと解されるが、いつ、どこで、どのように入れ替わったかについては、諸説が散在し、確実なことは不

明である。いずれにせよ、若き指導者の金日成のお披露目の日が来た。45年10月14日に平壤で開かれたソ連解放軍歓迎平壤市民大会において民衆の前に金日成が現れた。ところが、年輩の金日成將軍が登場するとの話が伝わっていたため、不都合が起きた。というのは、金日成と名乗る人物はどうみても30歳代前半の青年であったからである。このため、金日成は偽者であるとの説が広がった。¹⁵⁾

8. 朝鮮民主主義人民共和国の成立

1945年12月のモスクワ合意にもかかわらず、米ソ対立が日を迫るごとに激しくなる中で、スターリン指導部は傀儡国家の建設に向けて動き出した。北部朝鮮の暫定的な統治機関としてスターリン指導部は46年2月8日に北朝鮮臨時人民委員会を設置し、委員長に金日成を据えた。その後、47年2月22日に臨時政府を設立し、北朝鮮臨時人民委員会を北朝鮮人民委員会に昇格させ、金日成を委員長とした。そして48年9月9日に朝鮮民主主義人民共和国の建国と共に朝鮮半島全域への主権が宣言され、10日に金日成が正式に首相に赴いた。¹⁶⁾ 同国家の正統性を担保すべく北朝鮮による国家承認の要求に応じ同国を承認するという形式をスターリンは踏襲した。その上で、10月12日にスターリン指導部から北朝鮮が朝鮮半島の正統な国家であると承認された。

スターリンによる抜擢を受け首相に就いたとはいえ、その権力基盤は北朝鮮の指導部の中で必ずしも堅牢ではなかった。というのは、ソ連軍進駐下の北部朝鮮では金日成が率いる満州派の他に、南労党派(南朝鮮労働党)、延安派、ソ連派など四派の派閥が互いに拮抗し、激しいつばぜり合いを繰り返していたからであった。このことはこれらの派閥が自派の政党を設立しては他派の政党と合流を繰り返しながら、最終的に支配政党となる朝鮮労働党へ収斂するに至った経緯に如実に映し出されている。

9. 朝鮮労働党と四つの派閥

その中で、金日成が率いたのが満州派と呼ばれ

た派閥であった。¹⁷⁾ 満州派の成り立ちは1931年9月の満州事変の勃発に伴い関東軍が満洲地域を占領すると、これに反発する朝鮮系の共産活動家達が果敢に抗日パルチザン闘争を繰り広げたことに由来する。その後、40年にソ連領内へと逃走し、ソ連軍の再教育を受けソ連軍兵士になった金日成を筆頭とする朝鮮人部隊が45年9月に北部朝鮮の元山港へ帰国した。こうした成り立ちを持つ満州派は元来、中国共産党の配下にあったとはいえ、延安で毛沢東らの抗日運動に参加した朝鮮人活動家達とつながりはなかったし、ソウルを拠点とした活動家達とのつながりもなかった。北部朝鮮への帰国後、革命実現に向け政治政党の設立を金日成は目指したが、解放当時、ソウルを活動拠点としていた共産活動家達が朝鮮共産党を再興させたことを受け、45年10月10日に金日成は朝鮮共産党北部朝鮮分局を設立した。とはいえ、金日成は分局といった屈辱的な立場を脱却するため、46年8月28日の朝鮮人民党との合流を契機として、分局を廃止し、北朝鮮労働党を設立したという経緯がある。

これに対し、共産活動家の主たる活動拠点は南部朝鮮のソウルであった。その元を辿れば、日本による植民地統治時代、ソウルで朝鮮共産党が創建されたものの、激しい内部抗争に朝鮮共産党は揺れ続けた。そうした内部抗争はやがて共産主義活動を指導するコミンテルンにとって悩みの種となり、結局、コミンテルンは朝鮮共産党を廃党とするという決定を行った。その後、朝鮮共産党の活動家達は地下活動を行っていたが、45年8月の解放は活動家達にソウルで朝鮮共産党を再建する機会を与えた。その後、46年11月に朝鮮共産党は朝鮮新民党と朝鮮人民党と合流し、南朝鮮労働党が結党された。ところが、米占領軍と李承晩政権が共産活動家達に徹底的な弾圧を加えると、南朝鮮労働党の活動家達の大部分が難を逃れる格好で北部朝鮮へ活動拠点を移した。こうして50年4月に金日成の率いる北朝鮮労働党と合流し、最終的に朝鮮労働党が結党される運びとなった。彼らは朝鮮労働党の中で最大の派閥となった。これが南労党派であった。¹⁸⁾ 南労党派は党員数から

多数派であるとはいえ、延安派にとっての中国、ソ連派にとってのソ連という外部の支援国を持たないことは最大の弱点であった。その代表的指導者は朴憲永（パク・ホニョン）であった。朴は50年4月の朝鮮労働党の結党時から党副委員長であり、52年まで外相を勤め、金日成に次ぐ地位を誇った。

また朝鮮の共産活動家達の中には1920年代から30年代に毛沢東らに率いられた中国共産党の本拠地の延安へと渡り、中国共産党の指導の下で抗日戦争に身を投じたもの達がいる。彼らは中国共産党の指導下で、朝鮮独立連盟を組織した。解放後、延安から北部朝鮮に帰還した者達が46年2月に朝鮮新民党、南部朝鮮に帰還した者達は南朝鮮新民党を結成した。彼らは活動拠点に因んで延安派と呼ばれる。¹⁹⁾ その後、朝鮮新民党は46年8月に金日成率いる朝鮮共産党北部朝鮮分局と合流したことで、北朝鮮労働党が結成された。また中国共産党の抗日戦争で培った豊富な軍事経験は朝鮮人民軍の礎にもなり、朝鮮戦争の緒戦での活躍につながった。毛沢東指導部の強い影響を受けた延安派は、その後も毛沢東指導部と強いつながりを持ち続けた。その指導者は武亭（ム・ジョン）や金料奉（キム・ツボン）であった。

さらに1945年8月のソ連軍の北部朝鮮進駐に伴い、スターリン指導部の指示に従い少なからずのソ連国籍の朝鮮系の人々が北部朝鮮へ渡った。ソ連軍進駐時代、彼らはロシア語通訳やロシア語教官を務めると共に、実務経験を活かして朝鮮労働党の創設期から党組織の運営に深くかかわった。彼らがソ連派である。²⁰⁾ 彼らにはなによりもスターリン指導部による庇護があった。その指導者はアレクセイ・ヘガイ（Alexei Ivanovich Hagai）というロシア名を持つ許哥誼（ホ・ガイ）であった。

1949年6月30日、金日成率いる北朝鮮労働党は朴憲永率いる南朝鮮労働党（南労党）と合流し、支配政党となる朝鮮労働党が結成された。これを機に、満州派、南労党派、延安派、ソ連派は朝鮮労働党を組織する各派閥となった。金日成が党委員長、朴憲永が副委員長にそれぞれ選出された。

朝鮮労働党はその結党当初からこれら四つの派閥の集合体であったが、これらの派閥の違いを際立たせたものは思想的な相違ではなく、その成り立ちそのものに由来する。延安派と満州派はその名のとおり、中国内の活動拠点で長期間にわたり活動した人達であった一方、ソ連派はソ連で出生した人達である。そしてソ連派と満州派はスターリン指導部の強い影響下にあった一方、延安派は毛沢東指導部の影響下にあった。いずれにしても、これら満州派、ソ連派、延安派の人脈は成り立ちからして朝鮮半島の事情には必ずしも明るくはなかった。この中で、朝鮮半島の事情に熟知したのは南労党派であった。また延安派と満州派は中国内で活動していたものの、実際のかかわりは皆無であった。朝鮮人系の共産活動家である他に、ほとんど共通点を持たない、お互いがお互いに疎い、いわば呉越同舟の諸勢力の寄り合いであった。したがって、共通の敵である米軍と李承晩政権に対しては対抗できたとしても、遅かれ早かれ衝突しかねない潜在的な亀裂を最初から背負っていた。とはいえ、潜在的な亀裂は彼らにとって朝鮮半島での共産主義国家の実現という共通の目標に覆い隠されることになった。

そしてこの共通目標は南部朝鮮に米軍と李承晩政権が居座る限り実現できないことは自明の理であった。したがって、共通目標の実現は米軍と李承晩政権の排除を意味し、これは軍事手段をもってしか達成できないものであった。そうであるとすれば、朝鮮半島の軍事統一という野望は同床異夢の共産活動家達を繋ぎ止める不可欠の要であった。その共通の目的に向けて共闘は可能となるが、その実現が少しでも揺らぐことになれば、呉越同舟の者達をつなぎとめた絆は勢い緩みかねない。そして一つでも歯車が狂えば、内部分裂は避けられず、派閥間の激烈な権力闘争もその意味で必至であった。いずれにしても、この目的は韓国軍を粉砕しうる強大な軍事力によってのみ達成できる。その軍事組織こそ朝鮮人民軍であった。しかも軍事統一実現の前に米進駐軍が南部朝鮮から撤収することが前提条件であったことはいうまでもなかった。

10. 米ソ進駐軍の撤退と不穏な情勢

李承晩と金日成が自らこそ朝鮮半島を代表する正統政府であると断じ、厳しく反目した。金日成は李承晩を米国の傀儡であると激しく罵った一方、李承晩もまた金日成をソ連の傀儡として詰った。双方の体制が擁立されたその経緯を踏まえると、いずれもが背後に控える米ソといった超大国の傀儡であり、その意味で相手側に向けた痛烈な指弾は的を射たものであった。李承晩と金日成がいかなる人物であったにせよ、戦後処理を巡り米ソ両政府が繰り広げたどたばた劇は朝鮮半島全域への主権を主張して譲らない二つの国家が鋭く対峙するといった事態に生むに至った。李承晩と金日成のお互いが朝鮮半島全域の支配を主張し、相手の存在自体を断固拒絶するといった体制の樹立はその後に起きる方向を自ずと予感させるものであった。しかも表向き上、米ソが占領軍を撤収させたことは不穏な情勢を助長させざるをえなかった。

1948年9月19日、ソ連は48年末までに北部朝鮮からすべてのソ連軍の撤退を宣言し、12月25日に占領軍が北部朝鮮から撤収したと発表した。²¹⁾しかし撤収に伴い、ソ連軍は武器・弾薬や軍事機材を傀儡国家のためにそのまま残して去った。敵性国家から撤収するときは、あらゆるものを持ち去るのに対し、傀儡国家からの撤収ではあらゆるものを残すというのは、なんともスターリンらしい行動であった。こうしたこともあり、ソ連占領軍の撤退の検証を行いたい国連委員会の入国を金日成が認めるわけにはいかなかった。もしもソ連製の軍事機材や物資が確認されれば、一大事であったからである。

こうした状況の下で、1948年12月12日に国連総会は韓国が朝鮮半島を代表する正統政府であることを承認し、米ソ占領軍に対し朝鮮半島から可及的速やかに撤退することを勧告した。これを受け、トルーマン政権も韓国からの米軍の撤退を決め、李承晩政権への軍事と経済の両面の支援に切り替えることを決定した。29000名もの米兵が撤退したことで、在韓米兵数は16000名へと激減した。これを憂慮した李承晩はそれ以上の撤退に

断固反対したが、トルーマンの方針に変更はなかった。結局、49年6月29日に韓国から最後の米部隊が引き上げた時、韓国に残ったのは500名の米軍事顧問団であった。7月8日、トルーマン政権は6月29日に米占領軍の撤退が完了したことを国連に通達した。²²⁾

1949年までに朝鮮半島から米ソ両占領軍が撤退したことで、情勢はいよいよ流動的となった。自らの体制の下での半島の統一を目論んでいた李承晩政権の後ろ盾となった米占領軍がほぼ完全に撤退してくれたことは、事実上、米国から李承晩が見捨てられたと金日成にとって映った。すなわち、金日成にすれば、宿願の軍事統一を目論む機会がついに到来したことを意味した。

この間、北緯38度線の国境付近では小規模の衝突が頻発した。旧式とはいえソ連製戦車や重火器等、ソ連進駐軍から丸ごと譲り受けた朝鮮人民軍は韓国軍に対し軍事的に圧倒的な優勢に立っていた。²³⁾ 査察されることがなかったため、西側諸国は朝鮮人民軍の戦力を正確に把握することができなかった。

第二節 金日成の韓国侵攻準備

1. スターリン・金日成会談（1949年3月）

朝鮮半島の武力統一に向け躍起になっていた金日成は共産陣営の絶対的な権力者であったスターリンからの了承と支援を確保しなければならなかった。ちょうどそんな時、金日成にスターリンと謁見する機会が訪れた。1949年3月に前年の朝鮮民主主義人民共和国の創設以来初の公式訪問を金日成は行った。大胆不敵な金日成は70歳を超える独裁者スターリンと堂々と渡り合った。

席上、金日成はスターリンに対し軍事侵攻を通じ朝鮮半島全域を解放することができると自説を披露した。²⁴⁾ 金日成曰く、李承晩は平和的統一に応じようと謝せず、北朝鮮への侵略に向け十分な戦力を整えるまで分断状態の永続化を目見んでいる。朝鮮人民軍が韓国軍を軍事的に陵駕しており、また韓国内では反政府活動はかつてないほど活発である。これに対し、軍事統一は時期尚早であると、スターリンは金日成を諫めた。スターリンに

よれば、韓国軍への朝鮮人民軍の優位というのは必ずしも確証があるわけでないし、もしも南北間で戦闘が勃発する事態ともなれば、米軍の大規模介入を呼び込む可能性が極めて高い。また北緯38度線を巡る米ソ合意は依然として有効であり、合意を自ら破棄すれば、米軍に対し介入への格好の口実を与えることになる。

スターリンから突き放されると、金日成はそれでも今後、朝鮮半島の武力統一を果たす機会はないものであろうかと、スターリンに指導を仰いだ。これに対し、軍事侵攻の意思が李承晩にあれば、侵攻は遠からずして起きる。もしも侵攻が起これば、反撃のための良い機会を金日成は得るのであり、そして反撃は誰からも支援されると、スターリンは金日成を巧みにあやした。とはいえ、スターリンが軍事侵攻という選択肢を全く拒絶したわけではなかった。むしろ国際情勢が好転することをスターリンは待っていたのである。

2. アチソン演説（50年1月）とその余波

金日成をして軍事侵攻に勝機ありと目算を立たせたものの一つは1950年1月12日のナショナル・プレス・クラブでのアチソン（Dean Acheson）米国務長官の演説であった。米国の防衛線はアリューシャン列島、日本列島、琉球諸島、フィリピンに至るラインであるとして、韓国と台湾はこの防衛線の外に立ち、有事における韓国の防衛は国連の責任であることを示唆した。このことは、北朝鮮による韓国への武力侵攻が起こったとしても、韓国防衛のため断固たる行動を米国はとらない可能性があることと誤ったシグナルを金日成に与えた。²⁵⁾

アチソン演説が金日成をして軍事侵攻に駆り立てたとして有名とあるが、同様の声明はその10ヵ月前の49年3月1日に朝鮮戦争で中核的な役割を担うことになる人物によっても行われている。²⁶⁾ 同日、マッカーサーは極東での防衛線から韓国と台湾は除外することを明示した。ただしアチソンとは反対に、フィリピン、琉球諸島、日本列島、アラスカに至るアリューシャン列島が防衛線であるとマッカーサーは位置づけた。マッカーサーにせよ、アチソンにせよ、米国が全世界

の至る所で活発化する共産勢力に対する防衛へコミットしている状況を踏まえ、韓国や台湾の防衛が死活的に重要であるとは考えなかったことを正確に物語った。

アジソン演説が金日成の軍事侵攻計画に決定的な影響を与えたかどうかは明らかではないとはいえ、スターリンや毛沢東といった共産陣営の巨頭達の頭を離れなかった米軍の大規模介入といった悪夢を同演説が和らげたことは間違いなく、金日成が軍事侵攻計画の承認を得る上で追い風となったというのは事実であった。

3. スターリンと金日成会談(1950年3～4月)

それまでことあるたびに金日成の申し出を拒否してきたスターリンもアチソン演説を受け、姿勢を大きく転換させた。1950年1月30日付のシュテコフ(Shtykov)駐北朝鮮・ソ連大使宛電報で、金日成による軍事侵攻計画に対し支援する用意があると、スターリンは伝えた。²⁷⁾ しかも詳細について議論するためにモスクワを訪問するよう金日成に呼びかけたのである。加えて、2月2日にこの案件を最高機密とすること、中国指導部に対しても、また北朝鮮幹部達にも知られてはならないとスターリンは釘を差した。なによりも、敵側から察しられないためであった。²⁸⁾

これを受け、3月30日から4月25日まで、金日成は勇んでモスクワに出向いた。金日成には朴憲永外相も同行した。²⁹⁾ スターリンがわずか一年で態度を急転させたのは何故か。席上、スターリンは朝鮮半島の武力統一に向け積極的な姿勢が取れるまでに国際情勢が好転したとの認識を披露した。スターリンは幾つかの顕著な情勢変化を指摘した。国共内戦で中国国民党に対し中国共産党が決定的な勝利を収め、49年10月に中華人民共和国が建国したことで、中国共産党はもはや内戦で忙殺されることはなく北朝鮮への支援に精力を傾注することが可能となった。しかも中国人民解放軍は朝鮮半島に動員可能な十分な戦力を保有する。中国共産党の勝利はアジアでの革命勢力の強固さと、反動勢力と米国の脆弱さを見事に立証した。しかも、50年2月14日には中ソ友好同盟相

互援助条約が締結されたことに伴い、アジアでの米国の影響力は少なからず削がれた。さらに49年8月にソ連が原爆開発に成功したことで情勢は一層好転した。もしも軍事侵攻を企てたとしても米軍による介入の可能性は極めて低いことをソ連の情報機関は確認している。とはいえ、手放して軍事侵攻をスターリンが推奨したわけではない。スターリンは米軍の大規模介入があるのか、ないのかその可否について問いただすと共に、中国による軍事支援があつて初めて、軍事侵攻に打つて出ることができると金日成に釘を刺した。³⁰⁾

これに対し、金日成は巧みに返答した。金日成曰く、北朝鮮が中ソ両国から多大な支援を頂いていることを米国も自覚していることを踏まえ、朝鮮半島で大規模な軍事衝突の危険を米国があえて冒すとは思われない。また毛沢東同志は中国での共産主義革命を完遂した後、必要に応じ、援軍の提供に応じる用意があるとかねがね述べたが、自身の戦力で朝鮮半島を武力統一したいし、可能であると信じている。

これに対し、軍事侵攻に向け徹底した準備が必要であるとスターリンは力説すると共に、侵攻に向け三段階からなる詳細な計画を立案するよう金日成に進言した。その際、スターリンは三点を強調した。第一に、侵攻部隊を北緯38度線に近接した地域に集中させる必要がある。第二に、平和的統一に向けた新提案を李承晩に対し行い、同提案を李承晩が拒絶した後に侵攻に打つて出なければならない。第三に、甕津(オンジン)半島で侵攻を開始すれば、攻撃を仕掛けたのは相手側であると偽装できる。敵による反撃の後に、前線を一気に拡大することができよう。侵攻は迅速に遂行されなければならない。³¹⁾

他方、欧州正面で西側諸国と厳しく対峙しているソ連としては朝鮮出兵の余裕はないとして断ると共に、アジア情勢に精通している毛沢東と話をつめるよう、スターリンは金日成に促した。スターリンが恐れたのはソ連軍の介入がひいては米軍の大規模介入を呼び込み、米ソの直接対決へと変貌しかねないという悪夢の展望であった。このため、ソ連による朝鮮出兵の可能性を繰り返し否定した

のである。

これに対し、是が非でもソ連軍による介入を願いたい金日成は米軍による介入が皆無である根拠について触れた。迅速な軍事侵攻を通じ三日間で戦争を勝利に導くことができる。そうなれば、米軍が介入しようにももはや時間的な余裕が残されていない。また韓国内で共産主義者による政府転覆活動が活発化していることを踏まえ、大規模な武装蜂起は間違いなく近づいている。蜂起が起きれば、全朝鮮人は積極的に新政府に支持を表明することは明らかである。³²⁾ 同席した朴もこの点に触れ、韓国内の20万人有余の共産活動家達が大规模の武装蜂起に勇んで加わると供述した。こうして、ソ連軍顧問団からの支援を受け、金日成は50年夏までの侵攻に向け詳細な計画を立案することを決めた。

4. 毛沢東・金日成会談（50年5月）

軍事侵攻に向け毛沢東から了解を取り付けるようスターリンから釘を刺された金日成にとって残された課題は毛沢東からの支援の確証を得ることであった。他方、毛沢東や党幹部にとって喫緊の課題は台湾の解放であった。1949年10月1日に毛沢東率いる中国共産党による中華人民共和国が建国したとはいえ、台湾へと逃走した蒋介石率いる中国国民党軍との闘争は終わったわけではなかった。

5月13日に極秘に金日成は北京の毛沢東を訪ねた。席上、金日成は唐突に毛沢東に韓国への軍事侵攻計画を告げた。事前の連絡を受けていなかったこともあり、これには毛沢東は愕然とした。翌日の14日に半信半疑の毛沢東に届いたのはスターリンが金日成の軍事侵攻計画をすでに承認したとの衝撃的な電報であった。³³⁾ 金日成がスターリンに軍事侵攻計画了解の取り付けを企て、スターリンが計画に承認し、北朝鮮への軍事支援を中国に委ねたことは、毛沢東や党幹部にとってありがた迷惑な話でしかなかった。しかし長期にわたった抗日戦争と国共内戦で著しく疲弊した国家の復興・復旧を進め、その上で、社会主義国家の建設に向けて邁進するためにはなによりもソ連か

らの支援に依存せざるをえなかった。そのために毛沢東はスターリンと2ヵ月間にもわたる交渉の末、2月14日に中ソ友好同盟相互援助条約の締結にたどり着いたばかりであった。ソ連から支援を心待ちにした毛沢東と党幹部にとって、金日成の侵攻計画を是認すると共に軍事支援を検討する他に選択肢はなかったのである。

スターリンの意思と意図を掴んだ毛沢東は15日の会談に臨んだ。席上、中国としては喫緊の課題である台湾の解放後、北朝鮮による軍事侵攻を支援するつもりであったが、金日成が侵攻を決断した以上、慶んで承認する意思を毛沢東が表明した。もしも軍事侵攻に米国が介入するという事態となれば、中朝国境に展開する中国軍を出兵させると共に、武器・弾薬を提供する用意があると金日成に伝えた。これに対し、支援の提供用意に感謝の意を表明したものの、その受け入れについて金日成はお茶を濁した。すなわち、金日成にとって北京訪問は侵攻計画への了解を毛沢東から取り付けなければならないとするスターリンの指示に従っただけであった。このことは会談後、毛沢東の面前で金日成が同席したロシュチン駐中国・ソ連大使（N. V. Roshchin）に毛沢東が同意したと伝えたとおり、たいそう非礼な態度をとったことからもうかがえる。³⁴⁾

むすびにかえて—軍事侵攻のカウント・ダウン

1950年6月25日に韓国への侵攻事件は「晴天の霹靂」がごとく突如、勃発したが、周到な準備を経て実行に移されたものであった。この間、金日成は軍事侵攻に向けて着々と準備を進めた。まず李承晩政権の打倒と共産主義政権の成立を呼びかける旨の指示を韓国内の共産主義者達に伝達し、韓国内で蜂起を呼びかけた。これを受ける形で、50年3月3日から10日までの一週間で、29件もの騒乱事件が韓国内で発生した。³⁵⁾ 同じ期間に北緯38度線付近でも18件の小規模の小競り合いが発生した。このため、韓国では朝鮮人民軍による軍事侵攻が差し迫っているとの観測が引切りなしに流れた。ところが5月になると、そうした活動はびたりと鳴りを潜めた。

また韓国側の警戒心を解くべく融和的な姿勢を金日成指導部は繕っていた。平和的統一に向け金日成は解放5周年目にあたる50年8月15日にソウルで統一朝鮮政府の創設を行いたいとの和平提案を大々的に韓国に向けて吹聴した。これに向け、8月上旬に北朝鮮と韓国の両方から代議員が選出され、8月15日にソウルで統一朝鮮議会を開催する旨のマニフェストが6月7日に統一民主愛国戦線中央委員会 (the Central Committee of the United Democratic Patriotic Front) によって採択された。これを翌日の平壤新聞が伝えた。³⁶⁾

この間、侵攻準備態勢は着々と整いつつあった。スターリンの進言どおり、6月15日から24日の間、北緯38度線に近接した地域にすべての侵攻部隊は配置に着いた。侵攻部隊は7個歩兵師団、1個装甲旅団、1個歩兵連隊、1個オートバイ連隊、1個国境旅団などから構成され、総勢9万人という膨大な規模であった。しかも侵攻部隊には150両のソ連製T34戦車加わった。³⁷⁾ 大規模な侵攻準備は全く探知されることはなかった。6月25日に向けてのカウント・ダウンが始まっていた。

注

- 1) 朝鮮半島に関するカイロ会談での審議について、Department of State, Foreign Relations of the United States: The Conferences at Cairo and Tehran, 1943, Dept., of State Publication 7187 (Washington, 1961.) p. 448. (cited in James F. Schnabel, *United Army in the Korean War, Policy and Direction: The First Year*, Chapter 1: Case History of a Pawn, Center of Military History, United States Army, Washington, D.C., (1992.) p.6.; Chi Young Pak, *Korea and the United Nations*, Chapter 1: the Nature and Origins of the Korean Question, (The Hague : Kluwer Law International, 2000.) p. 3.; and Robert John Myers, *Korea in the Cross Currents : a Century of Struggle and the Crisis of Reunification*, Chapter 6: the Cold War Erupts in Korea, (New York : Palgrave, 2001.) p.78.
- 2) ヤルタ会談について、斎藤直樹、『現代国際政治史(上)』、(北樹出版・2002年) 148-150頁。
- 3) 朝鮮半島に関するヤルタ会談での審議について、Department of State, Foreign Relations of the United States: The Conference at Malta and Yalta, 1945, Dept. of State Publication 6199 (Washington, 1955), p. 770, p. 984. (cited in *op. cit.*, *United Army in the Korean War*,

Policy and Direction: The First Year, Chapter 1: Case History of a Pawn. p.7.); Pierre de Senarclens, *Yalta*, (New Brunswick : Transaction Books, 1988.) p.60. ; and Jongsuk Chay, *Unequal partners in peace and war : the Republic of Korea and the United States, 1948-1953, Chapter 2: the Two-Nation Relationship during the Second World War*, (Westport: Praeger, 2002.) p.25.

- 4) ポツダム宣言について、前掲書・『国際政治史(上)』159-160頁。
- 5) 朝鮮半島に関するポツダム会談での米ソ関係者のやり取りについて、24 and 26 July in Department of State, Foreign Relations of the United States: The Conference at Berlin (The Potsdam Conference), 1945, 2 vols., Dept. of State Publications 7015, 7163 (Washington, 1960.) II, pp. 345-52, pp. 408-415.) (Washington, 1961.) pp. 2-3. (cited in *op. cit.*, *United Army in the Korean War, Policy and Direction: The First Year*, Chapter 1: Case History of a Pawn, pp.7-8.) ; and Soon Sung Cho, *Korea in World Politics 1940-1950*, Chapter 2: the Shadow of Roosevelt and the 38th Parallel, (University of California Press, 1967.) pp.43-44.
- 6) ソ連による対日参戦について、前掲書・『国際政治史(上)』162頁。
- 7) 一般命令第一号の作成について、*op. cit.*, *United Army in the Korean War, Policy and Direction: The First Year*, Chapter 1: Case History of a Pawn, pp.9-11.
- 8) スターリンへのトルーマンによる一般命令第一号の伝達について、*op. cit.*, *United Army in the Korean War, Policy and Direction: The First Year*, Chapter 1: Case History of a Pawn. p.10.; and Tsuyoshi Hasegawa, *Racing the Enemy: Stalin, Truman, and the Surrender of Japan*, Chapter 7: August Storm: the Soviet-Japanese War and the United States, (Cambridge, Mass. : Belknap Press of Harvard University Press, 2005.) pp.267-268.
- 9) スターリンの回答について、*op. cit.*, *United Army in the Korean War, Policy and Direction: The First Year*, Chapter 1: Case History of a Pawn. p.11.
- 10) 李承晩という人物について、*op. cit.*, *United Army in the Korean War, Policy and Direction: The First Year*, Chapter II: The House Divided, pp.19-23.; Yong-pyo Hong, *State Security and Regime Security: President Syngman Rhee and the Insecurity Dilemma in South Korea, 1953-60*, Chapter 2: Historical Setting: the Division of Korea, the Korean War and the Evolution of Syngman Rhee's Anti-Communist Policy, (New York : St Martin's Press, 2000.) pp.17-31.
- 11) モスクワ外相会議とモスクワ合意について、*op. cit.*, *United Army in the Korean War, Policy and Direction: The First Year*. Chapter II: The House Divided, pp.21-22.
- 12) この点について、*op. cit.*, *United Army in the Korean*

- War, Policy and Direction: The First Year*, Chapter II: The House Divided, pp.19-23.; pp.25-26.; and George M. McCune, Grey, Arthur L., Jr., *Korea Today*, Chapter 4: Korea in International Affairs since 1945, (Dickens Press, 2007.) pp.68-70.
- 13) 韓国の成立について、*op. cit.*, *United Army in the Korean War, Policy and Direction: The First Year*, Chapter II: The House Divided, pp.25-28.;and Roy E. Appleman, *South to the Naktong, North to the Yalu, United States Army in the Korean War*, Chapter I: Korea and the Background of Conflict. (Washington D.C., 1961.) pp.4-5.
- 14) 金日成の素性について、*The Communist World: Marxist and Non-Marxist Views*, Chapter 15: Hammer and Sickle: A Non-Marxist View, (New York: Meredith Publishing Company, 1967.) pp.434-435; *op. cit.*, *United Army in the Korean War, Policy and Direction: The First Year*, Chapter II: The House Divided, pp.23-25; and Andrei Lankov, *From Stalin to Kim Il Sung: The Formation of North Korea 1945–1960*, Chapter 2: An Attempt at a Biography, (Rutgers University Press, 2002.) pp.50-58.
- 15) 別人説について、久保田るり子『金正日を告発する－黄長燁の語る朝鮮半島の実相』（産経新聞社・2008年）196頁。
- 16) 北朝鮮の成立について、*op. cit.*, *South to the Naktong, North to the Yalu*, Chapter I: Korea and the Background of Conflict, p.5.
- 17) 満州派について、*op. cit.*, *Crisis in North Korea : the Failure of De-Stalinization, 1956*, Chapter 1: North Korea and its Leadership in the Mid-1950s, (Honolulu : University of Hawaii Press,2007.) pp.12-13.
- 18) 南労党派について、*op. cit.*, *Crisis in North Korea : the Failure of De-Stalinization, 1956*, Chapter 1: North Korea and its Leadership in the Mid-1950s pp.11-12.
- 19) 延安派について、*op. cit.*, *Crisis in North Korea : the Failure of De-Stalinization, 1956*, Chapter 1: North Korea and its Leadership in the Mid-1950s. pp.13-14.
- 20) ソ連派について、*op. cit.*, *Crisis in North Korea : the Failure of De-Stalinization, 1956*, Chapter 1: North Korea and its Leadership in the Mid-1950s, pp.14-15.
- 21) ソ連軍の撤退について、*op. cit.*, *South to the Naktong, North to the Yalu*, Chapter I: Korea and the Background of Conflict, p.5.
- 22) 米占領軍の撤退について、*op. cit.*, *United Army in the Korean War, Policy and Direction: The First Year*, Chapter II: The House Divided, pp.28-31.;and *op. cit.*, *South to the Naktong, North to the Yalu*, Chapter I: Korea and the Background of Conflict, p. 5.
- 23) この点について、*op. cit.*, *United Army in the Korean War, Policy and Direction: The First Year*, Chapter II: The House Divided, pp.39-40.
- 24) スターリン・金日成会談について、Conversation between Stalin and the Governmental Delegation of the DPRK Headed by the Chairman of the Cabinet of Ministers of the DPRK Kim Il Sung, 7 March 1949. (cited in Kathryn Weathersby, “Should We Fear This?” Stalin and the Danger of War with America,” Working Paper No. 39, Woodrow Wilson International Center for Scholars, pp. 3-4.)
- 25) アチソン演説について、Dean Acheson, “Crisis in China—An Examination of United States Policy,” Department of State Bulletin, Vol. XXII, (January 23, 1950,) pp. 111-118.; and Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years at the State Department*, The Theme of China Lost, (New York: W.W. Norton, Inc., 1969.) pp.355-358.
- 26) この点について、Dennis Wainstock, *Truman, MacArthur, and the Korean War*, Introduction: Background to the Korean War, (Greenwood Press,1999.) p.13.
- 27) 1月30日のスターリンによる金日成への電報について、Telegram from Stalin to Shtykov, with Message for Kim Il Sung, 30 January 1950, APRE. (cited in *op. cit.*, “Should We Fear This?” Stalin and the Danger of War with America.”p.8.)
- 28) 2月2日のスターリンによる金日成への電報について、Telegram from Stalin to Shtykov. 2 February 1950, APRE. (cited in *op. cit.*, “Should We Fear This?” Stalin and the Danger of War with America.” p.9.)
- 29) スターリン・金日成会談について、Report on Kim Il Sung’s Visit to the USSR, March 30-April 25, 1950, Prepared by the International Department of the Central Committee of the All-Union Communist Party (Bolshevik), APRE. (cited in *op. cit.*, “Should We Fear This?” Stalin and the Danger of War with America.”pp.9-11.)
- 30) スターリンの条件提示について、*op. cit.*, Report on Kim Il Sung’s Visit to the USSR, March 30-April 25, 1950.
- 31) スターリンによる進言について、*op. cit.*, Report on Kim Il Sung’s Visit to the USSR, March 30-April 25, 1950.
- 32) この点について、*op. cit.*, Report on Kim Il Sung’s Visit to the USSR, March 30-April 25, 1950.
- 33) 5月13日から15日にかけての金日成と毛沢東の会談について、Ministerstvo inostrannykh del rossiskoi federatsii (Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation), “Khronologiiia osnovnykh sobytiia na kanuna i nachal’nogo perioda koreiskoi voiny,ianvar’ 1949-oktiabr’ 1950 gg.” (Chronology of basic events on the eve of and in the first period of the Korean War, January 1949-October 1950) (Manuscript), pp.30-31. From the collection of Russian archival documents on the Korean War obtained by CWIHP in 1995, available at the National

Security Archive, Washington,DC. (cited in Shen Zihua, "Sino-North Korean Conflict and its Resolution during the Korean War," *Cold War International History Project Bulletin*, Issue 14/15 (Winter 2003/Spring 2004.) p.9.)

- 34) また毛沢東・金日成会談では別の側面も取り上げられた。15日の会談で、米国による対日占領の現実に疎かったのか、日本軍の介入の可能性への懸念を毛沢東は再三にわたって表明した。毛沢東が日本軍介入の恐れを示唆すると、金日成はその可能性を全面的に否定した一方、2万人から3万人の日本兵を米軍が出兵させる可能性があるとして述べた。しかし、抗日バルチザン闘争の経験に照らし何の問題もないと、金日成は毛沢東の懸念を鎮めた。それでも毛沢東は米軍介入の恐れがあるのではないかと疑義を呈すと、金日成はその可能性はきわめて低いという、スターリンの識見を繰り返し、毛沢東による批判をかわそうとした。米軍が国共内戦に軍事介入しなかったことに照らし、朝鮮半島でも同じことが起きると。Telegram from Roshchin to Stalin, 15 May 1950, APRF. (cited in *op. cit.*, "Should We Fear This?" Stalin and the Danger of War with America, pp. 12-13.)
- 35) 韓国内と38度線付近の不穏な情勢について、DA Wkly Intel Rpts, 17 Mar 50, Nr 56, p.14.; U.S. Military Advisory Group, Semi-Annual Report to the Republic of Korea, 1 January-15 June 1950 (hereafter cited as Rpt, USMAG to ROK, 1 Jan-15 Jun 50), dec. IV, pp.14-15.) (cited in *op. cit.*, *South to the Naktong, North to the Yalu*. Chapter I Korea and the Background of Conflict, p.6.)
- 36) 金日成による和平提案について、*op. cit.*, *South to the Naktong, North to the Yalu*, Chapter III Invasion across the Parallel. (citing *New York Times*, June 27, 1950. An enterprising Times employee found this manifesto and accompanying Tass article in *Izvestia*, June 10, 1950, datelined Pyong [Pyongyang], in the Library of Congress and had it translated from the Russian.) p.19.

また6月19日、南北両朝鮮政府は8月15日までに朝鮮半島の平和的統一に関するすべての措置が完全に履行されるべきであるとの内容の和平提案も金日成は行っている。そして統一に向けた手続きのつめを行うべく、金日成は韓国に向け人民議会代表団を派遣するか、あるいは平壤に韓国代表団を招く用意がある旨を、6月21日に伝えた。ところが、6月15日に38度線に向けて朝鮮人民軍はすでに進撃を開始していた。Billy C. Mossman, "The Korean War," *Encyclopedia of the American Military. Vol. II*. (New York: Charles Scribner's Sons, 1994.) p. 1027.

- 37) 侵攻部隊の戦力について、*op. cit.*, *South to the Naktong, North to the Yalu*, Chapter III: Invasion Across the Parallel, p.19.